

令和4年度

柳井市水道事業会計予算書

柳井市下水道事業会計予算書

目 次

議案第 20 号 令和 4 年度柳井市水道事業会計予算

令和 4 年度柳井市水道事業会計予算	1
--------------------	---

予算に関する説明書

(1) 令和 4 年度柳井市水道事業会計予算実施計画	3
(2) 令和 4 年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
(3) 給与費明細書	7
(4) 債務負担行為に関する調書	9
(5) 令和 4 年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	10
(6) 令和 3 年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	13
(7) 令和 3 年度柳井市水道事業会計予定損益計算書	14
(8) 令和 3 年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	15
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18

参考資料

(1) 令和 4 年度柳井市水道事業会計予算実施計画明細書	21
-------------------------------	----

議案第 2 1 号 令和 4 年度柳井市下水道事業会計予算

令和 4 年度柳井市下水道事業会計予算	29
---------------------	----

予算に関する説明書

(1) 令和 4 年度柳井市下水道事業会計予算実施計画	32
(2) 令和 4 年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	35
(3) 給与費明細書	36
(4) 債務負担行為に関する調書	39
(5) 令和 4 年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	40
(6) 令和 3 年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	42
(7) 令和 3 年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書	43
(8) 令和 3 年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	44
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	46

参考資料

(1) 令和 4 年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書	48
--------------------------------	----

議案第20号

令和4年度柳井市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度柳井市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	12,985 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,837,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	7,773 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
水 道 事 業	203,570 千円
簡 易 水 道 事 業	1,808 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,016,602 千円
第1項 営 業 収 益	709,117 千円
第2項 営 業 外 収 益	307,475 千円
第3項 特 別 利 益	10 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,028,021 千円
第1項 営 業 費 用	981,174 千円
第2項 営 業 外 費 用	44,837 千円
第3項 特 別 損 失	10 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額230,008千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,377千円、建設改良積立金35,234千円及び過年度分損益勘定留保資金173,397千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	223,980 千円
第1項 企 業 債	148,100 千円
第2項 出 資 金	53,905 千円
第3項 補 助 金	10,875 千円
第4項 負 担 金	11,100 千円

支 出

第1款 資本的支出	453,988 千円
第1項 建設改良費	205,378 千円
第2項 企業債償還金	195,832 千円
第3項 固定資産購入費	51,778 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債	千円 146,300	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ
簡易水道事業債	1,800			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 78,317 千円 |
| (2) 交際費 | 1 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、121,852千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和4年3月7日提出

柳井市長 井 原 健太郎

令和4年度柳井市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,016,602	
	1 営業収益		709,117	
		1 給 水 収 益	666,535	
		2 他 会 計 負 担 金	35,375	
		3 そ の 他 営 業 収 益	7,207	
	2 営業外収益		307,475	
		1 受取利息及び配当金	79	
		2 他 会 計 負 担 金	129,616	繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	121,852	事業運営のための一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	53,967	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	1,960	
		6 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			1,028,021	
	1 営業費用		981,174	
		1 原水及び浄水費	543,560	
		2 配水及び給水費	97,202	
		3 総 係 費	111,240	事業活動全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	228,676	
		5 資 産 減 耗 費	496	
	2 営業外費用		44,837	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,173	
		2 雑 支 出	5,664	
		3 消費税及び地方消費税	3,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			223,980	
	1 企 業 債		148,100	
		1 企 業 債	148,100	
	2 出 資 金		53,905	
		1 出 資 金	53,905	企業債元金償還金に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		10,875	
		1 補 助 金	10,875	
	4 負 担 金		11,100	
		1 負 担 金	11,100	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			453,988	
	1 建 設 改 良 費		205,378	
		1 建 設 改 良 費	205,378	
	2 企業債償還金		195,832	
		1 企 業 債 償 還 金	195,832	
	3 固定資産購入費		51,778	
		1 固 定 資 産 購 入 費	51,778	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 7,030
減価償却費	228,676
固定資産除却費	396
引当金の増減額（△は減少）	△ 832
長期前受金戻入額	△ 53,967
受取利息及び配当金	△ 79
支払利息	36,173
未収金の増減額（△は増加）	△ 682
貯蔵品の増減額（△は増加）	190
前払金の増減額（△は増加）	△ 10
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,578
小計	188,257
利息及び配当金の受取額	79
利息の支払額	△ 36,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,163

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 233,782
国庫補助金等による収入	19,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,804

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	148,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 195,832
一般会計からの出資による収入	53,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,173

資金増加額（又は減少額）	△ 55,468
資金期首残高	1,461,204
資金期末残高	1,405,736

給 与 費 明 細 書

1. 総括

[単位 千円]

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	10	9	357	38,760	25,667	64,784	13,533	78,317
前 年 度	0	9	0	38,119	27,205	65,324	12,893	78,217
比 較	10	0	357	641	△ 1,538	△ 540	640	100

[単位 千円]

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当等	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額
	本年度	1,290	570	110	4,000	1,764	56	10,264	5,132
	前年度	1,650	570	38	3,500	1,764	56	10,477	5,253
	比 較	△ 360	0	72	500	0	0	△ 213	△ 121
	区 分	退職給付費							
	本年度	2,481							
	前年度	3,897							
	比 較	△ 1,416							

2. 給料及び手当の増減額の明細

[単位 千円]

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	641	普通昇給に伴う増加分	331	平均昇給率 0.87%	
		その他の増減分	310	異動等に伴うもの	
手当	△ 1,538	制度改正に伴う増減分	△ 544	期末勤勉手当	
		その他の増減分	△ 994	扶養手当	△ 360
				通勤手当	72
				時間外勤務手当等	500
				期末勤勉手当	331
				賞与引当金繰入額	△ 121
				退職給付費	△ 1,416

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,722
	平均給与月額 (円)	419,169
	平均年齢 (歳・月)	48・4
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,111
	平均給与月額 (円)	413,694
	平均年齢 (歳・月)	46・5

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	5 級	2	22.2
	4 級	3	33.4
	3 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	1 級		
	計	9	100.0
令和3年1月1日現在	7 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	5 級	2	22.2
	4 級	3	33.4
	3 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	1 級		
	計	9	100.0

(4) 昇給

	区 分		企業職
	職 員 数 (A) (人)		
本年度	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号級別内訳	2号級 (人)	3
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	6
		8号級 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号級別内訳	2号級 (人)	3
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	6
		8号級 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査	主任	職員	職員

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

〔単位 千円〕

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	給水収益等	負担金	その他
上下水道料金窓口 業務等包括業務委託 (令和3年度)	166,320			令和4年度 から令和6 年度まで	166,320	128,016	38,304	

令和4年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		92,509	
ロ 建 物	90,955		
減価償却累計額	<u>△ 50,930</u>	40,025	
ハ 構 築 物	7,418,312		
減価償却累計額	<u>△ 3,129,827</u>	4,288,485	
ニ 機 械 及 び 装 置	687,735		
減価償却累計額	<u>△ 419,954</u>	267,781	
ホ 車 両 運 搬 具	12,638		
減価償却累計額	<u>△ 7,641</u>	4,997	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	84,448		
減価償却累計額	<u>△ 38,145</u>	46,303	
ト 建 設 仮 勘 定		38,145	
有形固定資産合計		<u>4,778,245</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		62,946	
無形固定資産合計		<u>62,946</u>	
固定資産合計			4,841,191
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		1,405,736	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		69,845	
ロ 営 業 外 未 収 金		12,447	
貸倒引当金	<u>△ 2,648</u>		
未収金合計		79,644	
(3) 貯 蔵 品		2,739	
(4) 前 払 金		246	
流動資産合計		<u>1,488,365</u>	
資産合計			<u><u>6,329,556</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

3,022,781

企業債合計

3,022,781

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

109,752

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

300,127

固定負債合計

3,322,908

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

201,564

企業債合計

201,564

(2) 未払金

イ 営業未払金

118,592

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

3,316

未払金合計

121,908

(3) 前受金

61

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,158

引当金合計

6,158

(5) その他流動負債

406

流動負債合計

330,097

5 繰延収益

長期前受金

2,052,317

長期前受金収益化累計額

△ 1,177,791

建設仮勘定長期前受金

3,196

繰延収益合計

877,722

負債合計

4,530,727

資 本 の 部

6 資 本 金			1,930,711
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6,346		
資本剰余金合計		6,422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	198,046		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	263,553		
ハ 当年度未処理欠損金	599,903		
欠 損 金 合 計		138,304	
剰 余 金 合 計			△ 131,882
資 本 合 計			1,798,829
負 債 ・ 資 本 合 計			6,329,556

令和３年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 626, 817
減価償却費	273, 264
固定資産除却費	169
減損損失	920, 904
引当金の増減額（△は減少）	△ 10, 196
長期前受金戻入額	△ 366, 275
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息	36, 911
未収金の増減額（△は増加）	17, 195
貯蔵品の増減額（△は増加）	190
前払金の増減額（△は増加）	△ 41
未払金の増減額（△は減少）	15, 298
小計	260, 522
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 36, 911
業務活動によるキャッシュ・フロー	223, 691

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 207, 991
国庫補助金等による収入	11, 873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196, 118

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	169, 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 188, 684
一般会計からの出資による収入	50, 950
財務活動によるキャッシュ・フロー	31, 466

資金増加額（又は減少額）	59, 039
資金期首残高	1, 402, 165
資金期末残高	1, 461, 204

令和3年度柳井市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位 千円]

1 営業収益			
(1) 給水収益	620,713		
(2) 他会計負担金	30,776		
(3) その他営業収益	5,540	657,029	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	497,631		
(2) 配水及び給水費	100,669		
(3) 総係費	102,248		
(4) 減価償却費	273,264		
(5) 資産減耗費	269	974,081	
営業損失			317,052
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	80		
(2) 他会計負担金	117,679		
(3) 他会計補助金	168,071		
(4) 長期前受金戻入	69,379		
(5) 雑収益	1,936	357,145	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,911		
(2) 雑支出	5,991	42,902	314,243
経常損失			2,809
5 特別利益	296,896	296,896	
6 特別損失	920,904	920,904	△ 624,008
当年度純損失			626,817
前年度繰越利益剰余金			44
その他未処分利益 剰余金変動額			33,900
当年度未処理欠損金			592,873

令和3年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		92,509	
ロ 建 物	90,955		
減価償却累計額	<u>△ 49,358</u>	41,597	
ハ 構 築 物	7,240,547		
減価償却累計額	<u>△ 2,950,374</u>	4,290,173	
ニ 機 械 及 び 装 置	683,879		
減価償却累計額	<u>△ 389,661</u>	294,218	
ホ 車 両 運 搬 具	12,638		
減価償却累計額	<u>△ 5,742</u>	6,896	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,697		
減価償却累計額	<u>△ 35,432</u>	10,265	
ト 建 設 仮 勘 定		32,631	
有形固定資産合計			4,768,289

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁 舎 利 用 権		68,192	
ロ ダ ム 利 用 権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			68,192

固 定 資 産 合 計 4,836,481

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,461,204

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	71,486	
ロ 営 業 外 未 収 金	9,410	
貸倒引当金	<u>△ 1,934</u>	
未収金合計		78,962

(3) 貯 蔵 品 2,929

(4) 前 払 金 236

流 動 資 産 合 計 1,543,331

資 産 合 計 6,379,812

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

3,076,249

企業債合計

3,076,249

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

110,587

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

300,962

固定負債合計

3,377,211

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

195,828

企業債合計

195,828

(2) 未払金

イ 営業未払金

121,453

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

15,033

未払金合計

136,486

(3) 前受金

61

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,155

引当金合計

6,155

(5) その他流動負債

406

流動負債合計

338,936

5 繰延収益

長期前受金

2,035,036

長期前受金収益化累計額

△ 1,126,521

建設仮勘定長期前受金

3,196

繰延収益合計

911,711

負債合計

4,627,858

	資 本 の 部		
6 資 本 金			1, 876, 806
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6, 346		
資本剰余金合計		6, 422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	198, 046		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	263, 553		
ハ 当年度未処理欠損金	592, 873		
欠 損 金 合 計		131, 274	
剰 余 金 合 計			△ 124, 852
資 本 合 計			1, 751, 954
負 債 ・ 資 本 合 計			6, 379, 812

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（重要性の原則により）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	35年～45年
構築物	25年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

庁舎利用権	25年
ダム利用権	55年

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和4年度、令和3年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和4年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は577,839千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金3,316千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金6,155千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金546千円を取り崩す。

IV. 予定貸借対照表等関連（令和3年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は632,935千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金13,816千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金6,332千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金785千円を取り崩す。

V. 減損損失（令和3年度）

1. グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにその全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つの資産グループとしている。

ただし、水道事業の資産グループのうち、柳井地域広域水道企業団からの全量受水に伴い休止状態にある黒杭水源地、和田山浄水場及び石井ダム水利権関連等については、遊休資産グループとする。

2. 減損の兆候

遊休資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、減損の兆候を認識する。

3. 減損の認識及び測定

減損の兆候が生じている遊休資産のうち、減損損失を認識した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額920,904千円を減損損失として計上している。

VI. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

VII. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市水道事業会計において、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決めていることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業（簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	〔単位 千円〕		
	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	641,959	6,012	647,971
営業費用	851,252	69,377	920,629
営業損益	△ 209,293	△ 63,365	△ 272,658
経常損益	△ 7,030	0	△ 7,030
セグメント資産	5,787,579	541,977	6,329,556
セグメント負債	4,038,372	492,355	4,530,727
その他の項目			
他会計繰入金	250,453	54,920	305,373
減価償却費	185,485	43,191	228,676
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,667	5,115	233,782

令和4年度柳井市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 水道事業収益	1,016,602			
1 営業収益	709,117			
1 給水収益	666,535	水 道 料 金	666,535	
2 他会計負担金	35,375	他 会 計 負 担 金	35,375	下水道事業負担金 21,715 共同業務負担金 3,661 広域化基本検討業務負担金 9,999
3 その他営業収益	7,207	手 数 料	1,113	
		負 担 金	6,094	
2 営業外収益	307,475			
1 受取利息及び配当金	79	預 金 利 息	79	
2 他会計負担金	129,616	一 般 会 計 負 担 金	129,616	
3 他会計補助金	121,852	一 般 会 計 補 助 金	121,852	
4 長期前受金戻入	53,967	長 期 前 受 金 戻 入	53,967	補助金 35,668 工事負担金 13,420 受贈財産評価額 1,944 その他長期前受金 2,935
5 雑収益	1,960	そ の 他 雑 収 益	1,960	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	10			
1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 水道事業費用	1,028,021			
1 営業費用	981,174			
1 原水及び浄水費	543,560	備 消 品 費	6	
		光 熱 水 費	87	
		通 信 運 搬 費	102	
		委 託 料	14,262	浄水施設等運転管理委託料 3,000 施設保守点検業務委託料 8,513 草刈作業委託料等 2,749
		手 数 料	16	
		賃 借 料	30	
		修 繕 費	500	
		動 力 費	2,760	
		薬 品 費	524	
		負 担 金	574	石井ダム管理費等負担金等
		受 水 費	524,699	
2 配水及び給水費	97,202	給 料	19,598	職員 5名
		手 当 等	9,072	扶養手当 336 住居手当 570 時間外勤務手当等 2,800 管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 20 期末勤勉手当 4,974
		賞与引当金繰入額	2,981	賞与引当金繰入額 2,487 法定福利費引当金繰入額 494

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	6,498	共済組合負担金 6,448 公務災害補償基金負担金 50
		備 消 品 費	386	
		燃 料 費	286	
		光 熱 水 費	214	
		通 信 運 搬 費	1,531	
		委 託 料	25,379	配水池監視業務委託料等 6,529 施設保守点検業務委託料 4,077 広域化基本検討業務委託料 14,773
		賃 借 料	488	
		修 繕 費	27,484	配水管破損漏水等修繕費 13,493 メーター取替費 11,990 貯蔵品庫出分等 2,001
		路 面 復 旧 費	1,000	
		動 力 費	1,552	
		薬 品 費	733	
3 総係費	111,240	給 料	19,162	職員 4名
		手 当 等	8,982	扶養手当 954 通勤手当 110 時間外勤務手当等 1,200 管理職手当 1,392 管理職員特別勤務手当 36 期末勤勉手当 5,290
		賞与引当金繰入額	3,177	賞与引当金繰入額 2,645 法定福利費引当金繰入額 532

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		報 酬	357	
		法 定 福 利 費	6,059	共済組合負担金 6,009 公務災害補償基金負担金 50
		退 職 給 付 費	2,481	
		旅 費	639	
		報 償 費	140	
		備 消 品 費	325	
		燃 料 費	58	
		通 信 運 搬 費	164	
		委 託 料	61,340	上下水道料金窓口業務等包括外部委託料 55,440 電算システム保守業務等委託料 5,900
		手 数 料	2,169	
		賃 借 料	55	
		修 繕 費	345	
		補 償 金	50	
		交 際 費	1	
		会 議 費	1	
		厚 生 費	7	
		負 担 金	4,078	庁舎管理負担金等
		保 険 料	372	
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	1,260	
		雑 費	17	

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
4 減価償却費	228,676	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	223,430	建物 1,572 構築物 182,711 機械及び装置 34,535 車両運搬具 1,899 工具、器具及び備品 2,713
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,246	庁舎利用権
5 資産減耗費	496	固 定 資 産 除 却 費	396	
		たな卸資産減耗費	100	
2 営業外費用	44,837			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	36,173	企 業 債 利 息	36,173	長期債償還利子
2 雑支出	5,664	そ の 他 雑 支 出	5,664	
3 消費税及び地方消 費税	3,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的収入	223,980			
1 企業債	148,100			
1 企業債	148,100	水 道 事 業 債	146,300	
		簡 易 水 道 事 業 債	1,800	
2 出資金	53,905			
1 出資金	53,905	一 般 会 計 出 資 金	53,905	第3期拡張事業等
3 補助金	10,875			
1 補助金	10,875	国 庫 補 助 金	10,875	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負担金	11,100			
1 負担金	11,100	負 担 金	11,100	消火栓工事負担金等

支 出

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本の支出	453,988			
1 建設改良費	205,378			
1 建設改良費	205,378	工 事 請 負 費	205,378	配水管整備事業 172,000 消火栓新設改良事業 4,000 配水施設整備事業 11,378 送水施設整備事業 18,000
2 企業債償還金	195,832			
1 企業債償還金	195,832	企 業 債 償 還 金	195,832	長期債償還元金
3 固定資産購入費	51,778			
1 固定資産購入費	51,778	固 定 資 産 購 入 費	51,778	機械及び装置購入費 9,153 工具、器具及び備品購入費 42,625
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予 備 費	1,000	

議案第21号

令和4年度柳井市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度柳井市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	6,003 戸
(2) 年間総処理水量	1,416,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	3,879 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	1,215,150 千円
農業集落排水事業	55,500 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,133,017 千円
第1項 営業収益	354,557 千円
第2項 営業外収益	778,450 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,139,095 千円
第1項 営業費用	1,023,501 千円
第2項 営業外費用	113,584 千円
第3項 特別損失	10 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額393,005千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,882千円及び当年度分損益勘定留保資金332,123千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	1,568,444 千円
第1項 企業債	717,600 千円
第2項 出資金	253,155 千円
第3項 補助金	592,094 千円
第4項 分担金及び負担金	5,595 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,961,449 千円
第1項 建設改良費	1,272,618 千円
第2項 企業債償還金	688,531 千円
第3項 予備費	300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償	令和4年度から 令和8年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額
下水道事業計画区域見直し業務委託料	令和5年度	16,335千円
東土穂石雨水ポンプ場建設工事委託料 その2	令和5年度	827,000千円
柳井浄化センター改築工事委託料	令和5年度	210,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債 農業集落排水事業債	千円 689,400 28,200	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 68,455 千円 |
| (2) 交際費 | 1 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、179,441千円である。

令和4年3月7日提出

柳井市長 井 原 健太郎

令和4年度柳井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,133,017	
	1 営業収益		354,557	
		1 下水道使用料	219,317	
		2 雨水処理負担金	134,929	
		3 その他営業収益	311	
	2 営業外収益		778,450	
		1 他会計負担金	311,937	繰出基準に基づく一般会計負担金
		2 他会計補助金	179,441	事業運営のための一般会計補助金
		3 国庫補助金	7,500	
		4 長期前受金戻入	279,488	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑収益	83	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,139,095	
	1 営業費用		1,023,501	
		1 管 渠 費	36,150	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	42,577	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	182,359	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	99,922	事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	659,464	
		6 資 産 減 耗 費	3,029	
	2 営業外費用		113,584	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,050	
		2 雑 支 出	10,533	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			1,568,444	
	1 企 業 債		717,600	
		1 企 業 債	717,600	
	2 出 資 金		253,155	
		1 他 会 計 出 資 金	253,155	企業債元金償還金等に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		592,094	
		1 国 庫 補 助 金	592,094	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		5,595	
		1 受 益 者 負 担 金	5,593	
		2 受 益 者 分 担 金	1	
		3 そ の 他 負 担 金	1	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			1,961,449	
	1 建 設 改 良 費		1,272,618	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	1,215,150	
		2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	55,500	
		3 固 定 資 産 購 入 費	1,968	
	2 企 業 債 償 還 金		688,531	
		1 企 業 債 償 還 金	688,531	
	3 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	

令和4年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	659,464
固定資産除却費	3,029
引当金の増減額（△は減少）	△ 4,296
長期前受金戻入額	△ 279,488
支払利息	103,050
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,419
未払金の増減額（△は減少）	40,776
小計	498,116
利息の支払額	△ 103,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,066

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,157,701
国庫補助金等による収入	543,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 614,348

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	717,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 688,531
一般会計からの出資による収入	253,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,224

資金増加額	62,942
資金期首残高	548,669
資金期末残高	611,611

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		9		35,055	22,005	57,060	11,395	68,455
前年度		9		36,176	22,120	58,296	12,615	70,911
比 較		0		△ 1,121	△ 115	△ 1,236	△ 1,220	△ 2,456

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当等	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額
	本年度	1,396	312	567	1,680	1,188	30	9,327	4,271
	前年度	1,198	312	583	1,680	1,188	30	9,674	4,299
	比 較	198	0	△ 16	0	0	0	△ 347	△ 28
	区 分	退職給付費							
	本年度	3,234							
	前年度	3,156							
	比 較	78							

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 1,121	普通昇給に伴う増加分	436	平均昇給率 1.28%	
		その他の増減分	△ 1,557	異動等に伴うもの	
手当	△ 115	制度改正に伴う増減分	△ 478	期末勤勉手当	
		その他の増減分	363	扶養手当	198
				通勤手当	△ 16
				期末勤勉手当	131
				賞与引当金繰入額	△ 28
				退職給付費	78

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,478	
	平均給与月額（円）	351,044	
	平均年齢（歳・月）	42・4	
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,540	
	平均給与月額（円）	350,193	
	平均年齢（歳・月）	47・5	

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和4年1月1日現在	7級		
	6級	1	11.1
	5級	2	22.2
	4級	3	33.4
	3級		
	2級	2	22.2
	1級	1	11.1
	計	9	100.0
令和3年1月1日現在	7級		
	6級	1	10.0
	5級	2	20.0
	4級	3	30.0
	3級	2	20.0
	2級	1	10.0
	1級	1	10.0
	計	10	100.0

(4) 昇給

区 分			企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号級別内訳	2 号級 (人)	1
		3 号級 (人)	
		4 号級 (人)	8
		8 号級 (人)	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号級別内訳	2 号級 (人)	1
		3 号級 (人)	
		4 号級 (人)	7
		8 号級 (人)	
比 率 (B)／(A) (%)		88.9	

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査	主任	職員	職員

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 150	2. 150	4. 300	有	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
一般会計の制度	2. 150	2. 150	4. 300	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %～4 5 %加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 %～4 5 %加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

[単位 千円]

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	国県 支出金	企業債	その他
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和元年度)	30,800千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和2年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和4年度から令和6年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和3年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和4年度から令和7年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償 (令和4年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和4年度から令和8年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
東土穂石雨水ポンプ場建設工事委託料 (令和元年度)	2,208,000	令和2年度から令和3年度まで	1,254,194	令和4年度から令和5年度まで	953,806	441,903	502,000	9,903
宮本雨水ポンプ場管理業務委託料 (令和3年度)	11,082			令和4年度から令和6年度まで	11,082			11,082
下水道事業計画区域見直し業務委託料 (令和4年度)	16,335			令和5年度	16,335	8,000		8,355
東土穂石雨水ポンプ場建設工事委託料その2 (令和4年度)	827,000			令和5年度	827,000	446,000	381,000	
柳井浄化センター改築工事委託料 (令和4年度)	210,000			令和5年度	210,000	100,000	100,000	10,000

令和4年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,347	
ロ 建 物	861,934		
減価償却累計額	△ 95,202	766,732	
ハ 構 築 物	16,158,634		
減価償却累計額	△ 1,472,577	14,686,057	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,781,232		
減価償却累計額	△ 404,277	1,376,955	
ホ 車 両 運 搬 具	881		
減価償却累計額	0	881	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,961		
減価償却累計額	△ 10,720	3,241	
ト 建 設 仮 勘 定		2,232,102	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,169,315
固 定 資 産 合 計			20,169,315

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	109,226		611,611
ロ 営 業 外 未 収 金	56,753		
貸 倒 引 当 金	△ 10,704		
未 収 金 合 計		155,275	
流 動 資 産 合 計			766,886
資 産 合 計			20,936,201

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,693,726		
企 業 債 合 計		6,693,726	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	4,560		
引 当 金 合 計		4,560	
固 定 負 債 合 計			6,698,286

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

635,029

企業債合計

635,029

(2) 未払金

イ 営業未払金

69,746

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

484,420

未払金合計

554,166

(3) 前受金

イ 営業前受金

14

前受金合計

14

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,156

引当金合計

6,156

流動負債合計

1,195,365

5 繰延収益

長期前受金

7,764,108

長期前受金収益化累計額

△ 840,522

建設仮勘定長期前受金

1,119,248

繰延収益合計

8,042,834

負債合計

15,936,485

資本の部

6 資本金

4,440,480

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

556,271

ロ 受贈財産評価額

2,732

ハ その他資本剰余金

233

資本剰余金合計

559,236

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

559,236

資本合計

4,999,716

負債・資本合計

20,936,201

令和３年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	667,460
固定資産除却費	2,768
引当金の増減額（△は減少）	△ 209
長期前受金戻入額	△ 286,555
支払利息	114,724
未収金の増減額（△は増加）	△ 60,687
未払金の増減額（△は減少）	239,513
小計	677,014
利息の支払額	△ 114,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	562,290

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,227,853
国庫補助金等による収入	561,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,045

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	765,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 687,744
一般会計からの出資による収入	256,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,689

資金増加額	229,934
資金期首残高	318,735
資金期末残高	548,669

令和3年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

[単位 千円]

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	205,686		
(2) 雨水処理負担金	127,029		
(3) その他の営業収益	2	332,717	
2 営業費用			
(1) 管渠費	39,530		
(2) ポンプ場費	32,470		
(3) 処理場費	160,891		
(4) 総係費	81,695		
(5) 減価償却費	667,460		
(6) 資産減耗費	2,768	984,814	
営業損失			652,097
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	336,331		
(2) 他会計補助金	152,906		
(3) 国庫補助金	2,200		
(4) 長期前受金戻入	286,555		
(5) 雑収益	134	778,126	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,724		
(2) 雑支出	11,305	126,029	652,097
経常利益			0
5 特別利益	10	10	
6 特別損失	10	10	0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和3年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,347	
ロ 建 物	861,934		
減価償却累計額	<u>△ 64,400</u>	797,534	
ハ 構 築 物	15,973,661		
減価償却累計額	<u>△ 978,863</u>	14,994,798	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,551,642		
減価償却累計額	<u>△ 273,301</u>	1,278,341	
ホ 車 両 運 搬 具	44		
減価償却累計額	<u>0</u>	44	
ヘ 工具、器具及び備品	13,053		
減価償却累計額	<u>△ 6,748</u>	6,305	
ト 建 設 仮 勘 定		1,493,738	
有形固定資産合計		<u>19,674,107</u>	
固定資産合計			19,674,107

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	80,963		
ロ 営 業 外 未 収 金	60,597		
貸倒引当金	<u>△ 14,460</u>		
未収金合計		<u>127,100</u>	
流動資産合計			675,769
資産合計			<u>20,349,876</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,611,161</u>		
企業債合計		6,611,161	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>5,858</u>		
引当金合計		<u>5,858</u>	
固定負債合計			6,617,019

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

688,525

企業債合計

688,525

(2) 未払金

イ 営業未払金

58,790

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

454,600

未払金合計

513,390

(3) 前受金

イ 営業前受金

14

前受金合計

14

(4) 引当金

イ 賞与引当金

5,398

引当金合計

5,398

流動負債合計

1,207,327

5 繰延収益

長期前受金

7,586,170

長期前受金収益化累計額

△ 562,813

建設仮勘定長期前受金

755,612

繰延収益合計

7,778,969

負債合計

15,603,315

資本の部

6 資本金

4,187,325

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

556,271

ロ 受贈財産評価額

2,732

ハ その他資本剰余金

233

資本剰余金合計

559,236

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

559,236

資本合計

4,746,561

負債・資本合計

20,349,876

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和4年度、令和3年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和4年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は318,946千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金4,532千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,368千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金4,634千円を取り崩す。

IV. 予定貸借対照表等関連（令和3年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は406,198千円である。

2. 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金5,162千円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金4,917千円を取り崩す。

V. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	289,644	44,976	334,620
営業費用	698,828	298,658	997,486
営業損益	△ 409,184	△ 253,682	△ 662,866
経常損益	0	0	0
セグメント資産	16,699,785	4,236,416	20,936,201
セグメント負債	13,328,611	2,607,874	15,936,485
その他の項目			
他会計繰入金	699,738	179,724	879,462
減価償却費	489,160	170,304	659,464
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産の増加額	1,106,945	50,756	1,157,701

令和4年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

[単位 千円]

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	1,133,017			
1 営業収益	354,557			
1 下水道使用料	219,317	下 水 道 使 用 料	219,317	公共下水道使用料 169,844 農業集落排水施設使用料 49,473
2 雨水処理負担金	134,929	雨 水 処 理 負 担 金	134,929	
3 その他営業収益	311	手 数 料	311	
2 営業外収益	778,450			
1 他会計負担金	311,937	一 般 会 計 負 担 金	311,937	
2 他会計補助金	179,441	一 般 会 計 補 助 金	179,441	
3 国庫補助金	7,500	国 庫 補 助 金	7,500	社会資本整備総合交付金
4 長期前受金戻入	279,488	長 期 前 受 金 戻 入	279,488	補助金 257,252 負担金等 13,091 受贈財産評価額 7,366 その他長期前受金 1,779
5 雑収益	83	延 滞 金	1	
		そ の 他 雑 収 益	82	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	10			
1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	1,139,095			
1 営業費用	1,023,501			
1 管渠費	36,150	通 信 運 搬 費	2,066	
		委 託 料	17,443	管渠施設維持管理業務委託料 14,064 機械点検業務委託料等 3,379
		賃 借 料	709	
		修 繕 費	5,034	管渠施設修繕費
		動 力 費	10,799	
		材 料 費	45	
		保 険 料	54	
2 ポンプ場費	42,577	給 料	4,632	職員 1 名
		手 当 等	2,294	扶養手当 480 通勤手当 155 管理職手当 372 管理職員特別勤務手当 7 期末勤勉手当 1,280
		賞与引当金繰入額	769	賞与引当金繰入額 640 法定福利費引当金繰入額 129
		法 定 福 利 費	1,506	共済組合負担金 1,494 公務災害補償基金負担金 12
		備 消 品 費	57	
		光 熱 水 費	304	
		通 信 運 搬 費	278	
		委 託 料	12,400	ポンプ場施設維持管理業務委託料 9,764 機械点検業務委託料等 2,636

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		手 数 料	30	
		修 繕 費	13,829	ポンプ場施設修繕費
		動 力 費	6,393	
		保 険 料	85	
3 処理場費	182,359	旅 費	5	
		備 消 品 費	600	
		光 熱 水 費	345	
		通 信 運 搬 費	332	
		委 託 料	125,962	処理場施設維持管理業務委託料 124,819 処理場緊急対策業務委託料 1,143
		手 数 料	68	
		賃 借 料	568	
		修 繕 費	19,581	処理場施設修繕費
		動 力 費	26,308	
		薬 品 費	8,472	
		材 料 費	5	
		保 険 料	113	
4 総係費	99,922	給 料	28,498	職員 7 名
		手 当 等	11,662	扶養手当 916 住居手当 312 通勤手当 292 時間外勤務手当等 1,680 管理職手当 816 管理職員特別勤務手当 23 期末勤勉手当 7,363 児童手当 260

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		賞与引当金繰入額	4,357	賞与引当金繰入額 3,631 法定福利費引当金繰入額 726
		法 定 福 利 費	8,491	共済組合負担金 8,408 公務災害補償基金負担金 83
		退 職 給 付 費	3,234	
		旅 費	64	
		報 償 費	1,098	
		備 消 品 費	122	
		燃 料 費	32	
		通 信 運 搬 費	79	
		委 託 料	17,261	下水道事業計画区域見直し業務委託料 15,059 電算システム保守業務委託料等 2,202
		手 数 料	1	
		賃 借 料	18	
		修 繕 費	118	
		補 償 金	2	
		交 際 費	1	
		厚 生 費	16	
		負 担 金	23,901	水道事業負担金 21,715 庁舎管理負担金等 2,186
		保 険 料	70	
		補 助 金	1	水洗便所改造資金利子補給金
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	878	
		雑 費	17	

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
5 減価償却費	659,464	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	659,464	建物 30,802 構築物 493,714 機械及び装置 130,976 工具、器具及び備品 3,972
6 資産減耗費	3,029	固 定 資 産 除 却 費	3,029	
2 営業外費用	113,584			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	103,050	企 業 債 利 息	102,694	長期債償還利子
		一 時 借 入 金 利 息	356	
2 雑支出	10,533	そ の 他 雑 支 出	10,533	
3 消費税及び地方消 費税	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的収入	1,568,444			
1 企業債	717,600			
1 企業債	717,600	下 水 道 事 業 債	717,600	公共下水道事業 689,400 農業集落排水事業 28,200
2 出資金	253,155			
1 他会計出資金	253,155	一 般 会 計 出 資 金	253,155	
3 補助金	592,094			
1 国庫補助金	592,094	国 庫 補 助 金	592,094	社会資本整備総合交付金 368,350 大規模雨水処理施設整備事業補助金 196,500 地方創生污水处理施設整備推進交付金 27,244
4 分担金及び負担金	5,595			
1 受益者負担金	5,593	受 益 者 負 担 金	5,593	
2 受益者分担金	1	農 業 費 分 担 金	1	
3 その他負担金	1	そ の 他 負 担 金	1	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本の支出	1,961,449			
1 建設改良費	1,272,618			
1 公共下水道事業費	1,215,150	給 料	1,925	職員 1 名
		手 当 等	804	通勤手当 120 期末勤勉手当 684
		法 定 福 利 費	543	共済組合負担金
		備 消 品 費	370	
		燃 料 費	200	
		通 信 運 搬 費	78	
		委 託 料	1,020,000	ポンプ場建設工事委託料 810,000 処理場更新工事委託料 200,000 実施設計業務委託料 10,000
		賃 借 料	2,180	
		工 事 請 負 費	189,050	管渠布設工事費
2 農業集落排水事業費	55,500	委 託 料	2,000	工事監理業務委託料
		工 事 請 負 費	53,500	処理施設機能強化対策工事費
3 固定資産購入費	1,968	固 定 資 産 購 入 費	1,968	工具、器具及び備品購入費 998 車両運搬具購入費 970
2 企業債償還金	688,531			
1 企業債償還金	688,531	企 業 債 償 還 金	688,531	長期債償還元金
3 予備費	300			
1 予備費	300	予 備 費	300	